

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】

川口 航史

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院法学政治学研究科

【研究題目】

現代日本の保護主義：農業政策の観点から

【研究の目的】(400字程度)

本研究は、人々の保護貿易支持の理由を農業保護の事例から分析する。一般的に、国家経済が発達すると、産業構造の高度化によって自由貿易から利益を得る国民が増える。しかし多くの先進国では未だに保護主義的な世論が観察されている。既存の世論研究は、貿易自由化に関する世論を人々の経済的利害から説明してきたが、経済的利害のみで前述の傾向を説明することは難しい。また、利益団体に関する先行研究は、政治家や官僚などへの陳情等に注目してきたが、なぜ保護貿易から利益を得るはずのない人々が保護貿易を支持するのかを明らかにすることはできない。この傾向は典型的な一次産業である農業貿易に顕著である。本研究では、日本の農業を事例とし、保護貿易で利益を得るわけではない非農業者がなぜ農業保護を支持するのか、(a) マスメディア (b) 農業者からの働きかけ、という2つの要因から答える。第一の要因を分析することで、経済的な利害以外の、社会的な文脈が世論に与える影響を明らかにする。さらに第二の要因を分析することで、農業者が非農業者における支持者の獲得戦略を明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

第一の要因である、マスメディアの効果を実証するために、日本の全国紙・地方紙の農業政策におけるスタンスを分析する。日本には、5つの全国紙(読売・朝日・日経・毎日・産経)に加えて、多くの地方紙が存在する。そして各都道府県で購読される新聞は、多くの都道府県で全国紙よりも地方紙が優勢であり、その内容も都道府県によって異なっている。こうした新聞間の報道内容の差異は、農業保護に関しても同様であると考えられる。すなわち、農業県を範囲とする新聞は、工業県の地方紙ないし全国紙と比べて、TPPなどの農業争点に関し農業保護に賛同する論調になるのではないかと考えられる。こうした報道に触れることで、農業県に住む非農業者は、自身が農業に従事していなくても、農業保護を支持する傾向にあるのではないだろうか、という仮説を立てた。

この仮説を以下の方法で実証した。まず、2010年代における全国紙・地方紙の農業政策に関する社説を収集し、研究者自身と研究協力者でその社説の論旨(保護主義に賛成しているのか、中立か、反対しているのか)を数値化し、評価の平均値をとることで、各新聞社の農業政策に関する論調を明らかにすることを試みた。このように得られた各紙の農業保護に関するスタンスと、各紙が購読されている都道府県の農業従事者の多さや農業生産額の都道府県経済に占める割合といった農業との関連の深さを示す数値とに相関があるのかどうか、分析を行った。さらに、サーベイデータを利用し、地方紙購読と農業保護に関する意見との間に関係性があるかを、計量的に分析した。以上の分析から、購読新聞の論調が非農業者の保護主義に対する態度形成に与える影響を明らかにした。

第二の要因である農業者からの働きかけについて、日本における主要な農業団体である農業協同組合(農協)に関連する発行物を渉猟し、その論題や記事内容から、農協がどのように農業保護を理論づけようとしているのかを分析した。

【結論・考察】（４００字程度）

第一の要因であるマスメディアの効果の分析からは、おおむね仮説が支持されることが分かった。対象期間内の各地方紙の社説をすべてコーディングした結果、農村県において配布されている地方紙には自由主義的な農業政策に賛成する議論が見当たらないのに対して、都市部を多く抱える都道府県で配布される地方紙や全国紙では、賛成する論調が多くみられることが分かった。さらに計量的な手法を用いた分析においても、自身が農業に従事しているかにかかわらず、地方紙を購読している人の方が、農業保護に親和的な態度を示すことが明らかになった。第二の要因である、農業者からの非農業者への働きかけに関しては、分析の結果、農業保護を推進すべき理由を非農業者に訴えかける上で、産業としての農業の重要性にとどまらず、農業の多機能性などを強調する議論を、農協が積極的に行っていることが確認された。